

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	下水道課		
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	1. 二宮の自然、文化、住環境の魅力	
分野別方針	(8) 公共下水道の整備と管理		実施計画事業	1) 公共下水道事業 (No.42)	
予算等事業名	下水道運営経費				
目的	下水道運営経費は下水道運営審議会を開催し、適正な使用料収入確保のため検討、また上下水道料金一括納付業務委託を行う事で、確実な下水道使用料の徴収を図ります。				
内容	受益者負担金及び使用料業務をはじめ下水道の普及促進等により、下水道事業の円滑な運営を図る				
根拠法令・条例等	都市計画法、下水道法、二宮町下水道条例、同施行規則等				
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

## 中間評価 (10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	平成25年度目標値 : 73.6%				
中間評価との相違点	—				
事業指標 (数値指標)	水洗化率				
前期 (27年度) 目標値	74.4			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	二宮町下水道事業中期経営計画	
	73.1				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		21,228	20,156				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	<b>【説明】</b> 公共下水道は快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全や浸水対策といった重要な役割をはたしており、円滑な事業運営を図る必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	<b>【説明】</b> 下水道事業は、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全や雨水排除による浸水の防除などの役割を担っているため町主体の事業として行わなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	<b>【説明】</b> 個別訪問等を行うことにより、水洗化率の向上につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	<b>【説明】</b> 水洗化率向上のため、個別訪問等を実施している	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	<b>【説明】</b> 下水道中期ビジョン、中期経営計画に基づき進捗状況や進行管理を行っている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・適正な使用料収入確保のため使用料の適正化の検討を行っていく必要がある。 ・公共下水道への接続勧奨等を行い、水洗化率の向上を図る必要がある。 ・下水道事業経営の効率化、健全化に努めるため、経理内容の明確化、透明性の向上等の観点から 地方公営企業法の適用についての検討を行っていく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	下水道経営の基盤強化には収入の確保が重要であり、水洗化率の向上と下水道使用料の適正化が必要であるため事業を引き継ぎ実施していく。		
今後の方向性	下水道使用料の適正化には、町民に下水道事業の経営状況を分かり易く説明し、理解していただく必要がある。そのため、地方公営企業法の適用に向けた検討を行う。		